

# 研究員の眼

## 鈍る緊急事態宣言への反応

経済研究部 研究員 藤原 光汰

TEL : (03)3512-1838 E-mail : kfujiwara@nli-research.co.jp

変異株の感染拡大などにより、新型コロナウイルスの感染者数が増加の一途を辿っている。政府は緊急事態宣言・まん延防止等重点措置を発令し、経済活動に制限を課すことで感染拡大の抑え込みを図っているが、状況はなかなか改善せず、その結果宣言の延長・対象地域の拡大が繰り返されている。7/12 時点では、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の対象地域が 6 都府県だったが、本日（8/27）から緊急事態宣言が 21 都道府県、まん延防止等重点措置が 12 県へと拡大している（図表 1）。

（図表 1）緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の対象地域、期間

	2020年												2021年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
北海道																				
東北	青森																			
	岩手																			
	宮城																			
	秋田																			
	山形																			
	福島																			
北関東	茨城																			
	栃木																			
	群馬																			
南関東	埼玉																			
	千葉																			
	東京																			
	神奈川																			
甲信越	新潟																			
	山梨																			
	長野																			
東海	岐阜																			
	静岡																			
	愛知																			
	三重																			
北陸	富山																			
	石川																			
	福井																			
近畿	滋賀																			
	京都																			
	大阪																			
	兵庫																			
	奈良																			
	和歌山																			
中国	鳥取																			
	島根																			
	岡山																			
	広島																			
四国	徳島																			
	香川																			
	愛媛																			
	高知																			
九州	福岡																			
	佐賀																			
	長崎																			
	熊本																			
	大分																			
	宮崎																			
	鹿児島																			

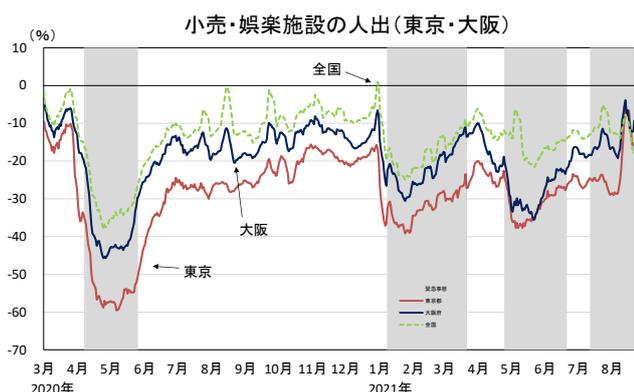
（注）濃い橙色が緊急事態宣言、薄い橙色がまん延防止等重点措置が発令されていることを示している。

## (緊急事態宣言下での人出)

緊急事態宣言の発令により経済活動を制限し、人流を抑制することで感染を抑えようとしているが、人流の抑制効果はどの程度あるのだろうか。東京都および大阪府の人流データをみると、1回目の緊急事態宣言が発出された20年4～5月は人出が大きく減少し、緊急事態宣言による人出の抑制効果は非常に大きかった。しかし、2度目、3度目の緊急事態宣言が発令された21年1月～3月、4月末～6月の人流の減少は1度目を下回っている。また、期間中に緊急事態宣言の期限が何度も延長され、宣言の終わりが見えないという状況で、人々の“自粛疲れ”が現れ始め、宣言期間中にもかかわらず人出が徐々に増加することとなった。さらに、宣言の解除からわずか3週間で再び発令された21年7月～現在にかけては、発令前と比べてほとんど人出が減少していないことがわかる。このことから、緊急事態宣言による人出の抑制効果は、宣言を発出するたびに弱くなっていることに加え、何度も期限の延長を繰り返すことが効果を低下させてしまっている。

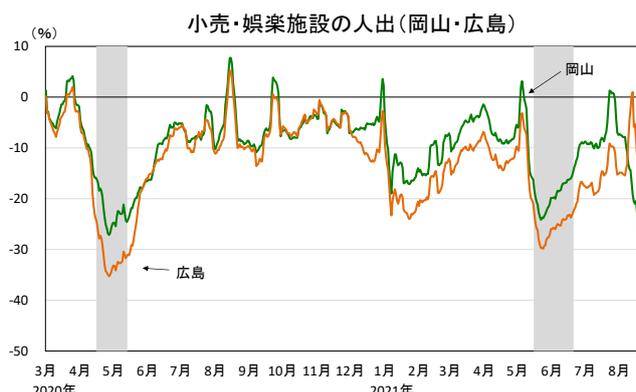
一方、2021年5月に、およそ1年ぶりに2度目の緊急事態宣言が発出された岡山県および広島県の人流データをみると、2020年の宣言期間と同程度に人出が減少しており、一点集中型の政策としての緊急事態宣言は、人々に行動変容を促し、人流を抑制する効果が発揮されると考えられる。

(図表 2)



(注)2020年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較。7日移動平均。シャドーは緊急事態宣言期間  
(出所)Google「コミュニティモビリティレポート」

(図表 3)



(注)2020年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較。7日移動平均。シャドーは緊急事態宣言期間  
(出所)Google「コミュニティモビリティレポート」

## (緊急事態宣言に対する感応度は低下)

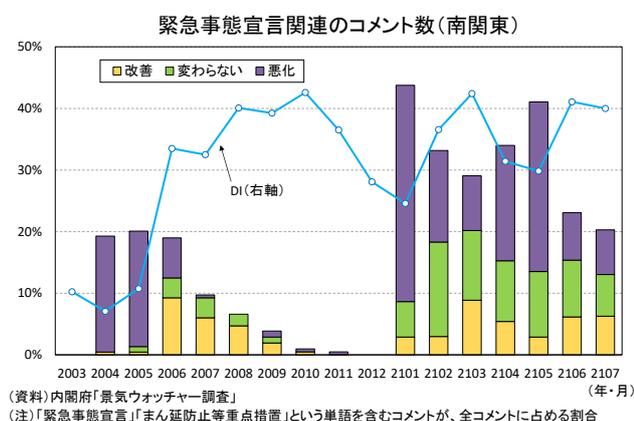
人流データから緊急事態宣言による人出の抑制効果が弱まっていることが読み取れるが、実際に人々が緊急事態宣言をどのように受け止めているのか、景気ウォッチャー調査を用いて調べた。景気ウォッチャー調査は、景気動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から約2,000名にアンケートを実施しているため、人々の緊急事態宣言への感応度を確認することができると思われる。

景気ウォッチャー調査の結果から、長期間にわたって緊急事態宣言の対象地域となっていた南関東と近畿の結果を取り出し、「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」という単語を含むコメントが、全コメントに占める割合を示したものが図表4、図表5である。

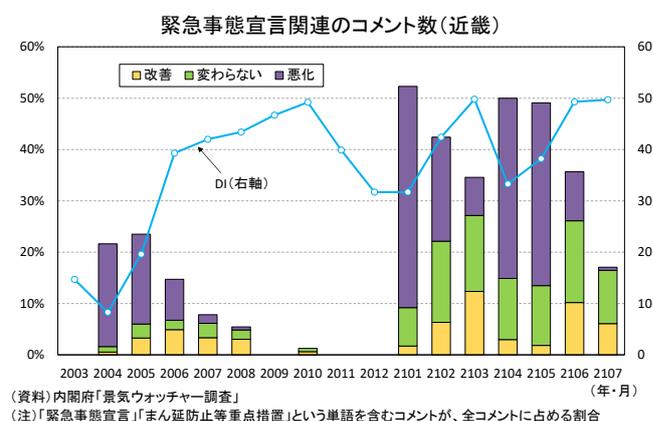
緊急事態宣言についてコメントした回答数は、20年4、5月が20%程度と小さかったが、これはコ

メントの大部分が“新型コロナウイルス”という単語を含んでいたことが影響している。新型コロナウイルスの流行初期だったため、人々が緊急事態宣言よりも新型コロナウイルスというワードに強く反応していた。したがって、コメント数は多くないが、緊急事態宣言への感応度が低かったという訳ではないだろう。その後緊急事態宣言の解除を経て20年末に0%となった後、2度目の緊急事態宣言が発出された21年1月には、関東・近畿ともに40~50%程度に急上昇したものの、2月は宣言の期間中であるにもかかわらず、前月からコメント数が減少している。コメントの内容を見ると、景気の悪化要因として挙げている割合が2月に大きく低下し、変わらないと答えている割合が上昇している。この結果、景気の現状判断DIは1月から上昇している。また、4月に再び緊急事態宣言が発出されると、コメント数が再び増加したが、その割合は1月と比べると若干低いほか、悪化要因として挙げている割合も低下している。さらに、南関東は、東京都が7月に4度目の緊急事態宣言を発令したものの、コメント数は6月から減少している。これらのことから、宣言の期間が長引き、解除と再発令が繰り返されるもとの、緊急事態宣言に対する人々の感応度は徐々に低下しているといえるだろう。

(図表 4)



(図表 5)



このように日本では緊急事態宣言の発令により感染拡大の抑え込みを図っているが、宣言に対する人々の感応度は低下し、人出の抑制効果はかなり薄まっており、宣言の終わりが見えない状況が続いている。一方で緊急事態宣言下の飲食店などへの営業制限等により、対面型サービス業種を中心とした経済への悪影響も大きい。

ワクチン接種が進む欧米では経済活動の正常化が進展している。イベントは人数制限の規制を撤廃するなど、コロナ禍の影響を大きく受けた対面型サービス業種も持ち直しつつあり、日本に先駆けて経済の回復が進んでいる。日本ではワクチン接種の開始が欧米に比べて遅れたものの、足元で接種ペースは加速しており、8月末には2回目の接種率が全国民の50%近くに、9月末には60%近くに達する見通しとなっている<sup>1</sup>。欧米と同様に、経済活動の正常化に向けた議論を進めるためにも、医療体制の拡充が早急に求められるだろう。

<sup>1</sup> 2021年8月17日菅内閣総理大臣記者会見より

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。